

II 近代日本とアジア 3.恐慌の時代

e.協調外交の挫折

浜口雄幸内閣は[1 協調]外交の方針を復活させ、ふたたび[2 幣原喜重郎]を外相に起用、条件付きながら関税自主権を認めるなど対[3 中国]関係の改善につとめた。

また[4 軍縮]の方針に従って、1930(昭和5)年、[5 ロンドン軍縮]会議に参加し、主力艦建造禁止の延長と[6 補助艦]の保有量をとり決め、政府は[7 ワシントン軍縮]条約調印にふみ切った。

これに対し、[8 政友会]、[9 海軍]、右翼などは、[10 統帥権干犯]である政府を攻撃、政府は条約の批准には成功したが、同年11月[11 浜口]首相が東京駅で右翼青年に狙撃され重傷をおい、翌年、退陣後まもなく死亡した。

③ 1929 年 [12 浜口雄幸] 立憲民政党内閣成立 = [13 幣原] 外交復活

1930 年 [14 ロンドン軍縮] 条約を締結

→ 軍部(海軍)、右翼、政友会 → [15 統帥権干犯] とはげしく攻撃

→ 浜口首相は右翼に狙撃され、翌年死亡

4. 軍部の台頭 a. 満州事変

① 1928 年 関東軍、「満州」軍閥 [16 張作霖] を爆殺、「満州」分離をねらう



張作霖の子 [17 張学良]、[18 国民政府] との合体を表明

→ 国民政府、「満州」の [19 日本権益] の回収を表明 ← 列強、とくに [20 アメリカ] の支持



② 軍部(とくに [21 関東軍]) … 満州の分離、「植民地」化をめざす。

マスコミを中心に「[22 満蒙は日本の生命線]」というキャンペーンがなされる。

中国の民族運動が高まり、[23 国権回収]の動きがすすむと、軍や右翼は幣原の協調外交を[24 軟弱]外交と非難、[25 満州]を中国主権から切り離して[26 日本の勢力下]におこうという動きが[27 関東軍]内でたかまった。関東軍参謀の[28 石原莞爾]らは、[29 1931]年9月18日、奉天郊外の[30 柳条湖]事件をおこし、これを中国軍のしわざとして軍事行動を開始して[31 満州事変]がはじまった。当時の第2次若槻内閣は[32 戦線不拡大]を声明したが、熱狂的な[33 世論・マスコミ]の支持をえて関東軍は全満州に戦線を拡大、事態の收拾に自信を失った若槻内閣は総辞職した。

かわって立憲政友会の[34 犬養毅]が組閣し、中国との直接交渉をめざした。しかし関東軍は戦線を拡大、海軍も華中で[35 上海]事変をおこした。こうしたなか1932年3月には清朝最後の皇帝[36 愛新覚羅溥儀]を執政として、[37 満州国]の建国を宣言させた。

③ 1931.9.18 関東軍による南満州鉄道線路破壊事件([38 柳条湖]事件)をきっかけに軍事行動を起す。

→ [39 満州]事変発生([40 十五年]戦争の開始)



軍部、政府(第2次[[41 若槻]内閣]の[42 不拡大]方針を無視して戦闘を拡大
マスコミ・世論も軍の行動を支持!

④ 若槻内閣辞職、[43 犬養毅]政友会内閣成立 = 「[44 積極]」外交へ

1932 年、海軍、華中で[45 上海]事変をおこす

1932 年 関東軍、ほぼ「満州」全土を占領

→[46 **満州国**] 建国を一方的に宣言、もと清皇帝[47 **溥儀**]を執政とする
(→1934年には皇帝とする)

斎藤内閣、[48 **日満議定書**]を締結＝「満州国承認」(実態は完全な植民地)

b.政党内閣の崩壊と国際連盟脱退

ロンドン海軍軍縮会議(統帥権干犯問題)・昭和恐慌・満州事変などをきっかけに、軍人や[49 **右翼**]による急進的な[50 **国家改造**]運動が急速に活発化、陸海軍の[51 **青年将校**]や右翼運動家は、日本のゆきづまりの原因が、[52 **財閥**]や[53 **政党**]などの支配層の無能と腐敗にあると考え、これらを打倒して[54 **軍**]軍中心の強力な政府をめざすようになった。

1931(昭和6)年には陸軍青年将校のクーデタ未遂事件が発生、翌年の2～3月には右翼団体員が[55 **井上準之助**]前蔵相や団琢磨三井合名会社理事長を暗殺する[56 **血盟団**]事件が発生、同年5月15日には海軍青年将校の一団が[57 **犬養毅**]首相を射殺するという[58 **五・一五**]事件が発生した。

その後、元老西園寺公望は海軍大将[59 **斎藤実**]を後継首相に推薦、[60 **政党内閣**]は崩壊した。

①右翼勢力の台頭→財閥、政党内閣の腐敗を批判、ファシズム化を主張
→軍の将校らと結び多くの事件を起す

ア) 軍中心の[61 **クーデター**]クーデター計画＝三月事件、十月事件

イ) [62 **要人暗殺**]…血盟団(井上日召ら「一人一殺」をとく)→井上準之助、団琢磨ら

② 1932 [63 **五一五**]事件…[64 **犬養毅**]首相暗殺、クーデター未遂
→支配層の動揺、[65 **斎藤実**](海軍大将)内閣成立＝政党内閣の崩壊

5・15事件で殺害された犬養毅首相にかわった斎藤実内閣は、1932(昭和7)年9月、[66 **日満議定書**]をとりかわして満州国を[67 **承認**]した。

こうした動きに対し、中国側は侵略として[68 **国際連盟**]に提訴、[69 **リットン**]を団長とする調査団を派遣した。1933年2月[70 **国際連盟**]総会はこの報告にもとづき、日本の[71 **満州国承認**]を撤回することを求める勧告案を採択、これにたいし[72 **松岡洋右**]ら日本全権団は[73 **国際連盟**]を脱退した。

他方、1933(昭和8)年5月、中国側との停戦協定([74 **塘沽停戦**]協定)が結ばれ、[75 **満州事変**]は終息、日本は満州の経営・開発に乗り出した。1936(昭和11)年には、日本が[76 **ロンドン軍縮**]会議を脱退してロンドン条約が失効し、1934(昭和9)年にはワシントン海軍軍縮条約も続いて失効し、日本は国際的に[77 **孤立**]する一方、急速な軍備拡張をはかるようになった。

③ 1933 年 中国側との停戦協定([78 **塘沽停戦協定**])→中国側は「満州国」を[79 **黙認**]=満州事変終結

④ 1932 年、中国側、日本の行動を侵略として[80 **国際連盟**]に提訴→連盟、[81 **リットン**]調査団を派遣

↓

1933 年調査団の報告を受け、連盟は満州事変を「[82 **侵略**]」と断定、「[83 **撤退**]」を勧告

→日本、[84 **国際連盟**]を脱退を通告(1935 発効)

1936 年ロンドン軍縮会議脱退→ワシントン・ロンドン海軍軍縮条約失効＝[85 **大軍拡**]競争へ

→国際社会からの[86 **孤立化**]→[87 **ファシズム**]諸国との接近すむ